経済産業大臣賞
「事業所・地方公共団体等」分野

受賞者名

アマゾンジャパン合同会社

取組の実践場所

全国の 25 か所以上のフルフィルメントセンター及び全国 65 か所以上のデリバリーステーション

受賞テーマ

難再生古紙リサイクル及び廃プラスチックリサイクルのクローズドループ構築

受賞者を含む全世界の Amazon 社では、地球上でもっともお客様を大事にする企業を目指して豊富な品揃えを用意し、日本の消費者にも簡単・便利に買い物を楽しんでもらえるように努めている。日本では、2006 年に Amazon 社にとって日本初の物流拠点であるフルフィルメントセンター（以下、FC）を千葉県市川市に開業して以来成長を続け、現在では全国に 25 拠点以上の FC、配送拠点である 65 拠点以上のデリバリーステーション（以下、DS）を運営している。

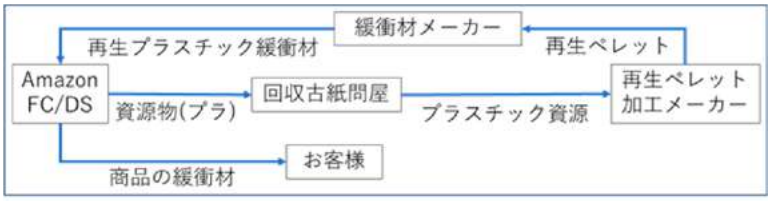
全ての拠点では、従業員、協力会社の人達が安全に働く環境を整備することを最優先事項としており、3R の取組みにおいても 2006 年の FC の稼働開始時から施設運営で排出される廃棄物の内容を調査し、分別ルールを作り、構内で働く人達が分別ルールに従って段ボールや梱包材などの古紙類とストレッチフィルム等のプラスチック類を分別するなど、リサイクルに対しても取り組んできた。この取組みは標準化され、新設の FC 及び DS に展開し、全国の拠点でリサイクル可能な体制を構築している。更に高度な 3R のひとつとして、自社から分別排出した廃棄物をリサイクルし、自社で有効活用する取組み（以下、クローズドループ）の構築を目指して多くの企業と協議を重ねてきた結果、2023 年から高度なリサイクル技術を持つ新たな協力企業との取組みを開始し、経済性が高く全国に水平展開が可能なクローズドループの構築が実現した。

１）難再生古紙類のクローズドループの構築:

同社から排出される資源ごみの多くは一般的な製紙原料として扱われる段ボールや紙製梱包材であるが、全国の FC や DS の運営で使用するシール剥離紙や紙コップ等の特殊な古紙も排出される。この特殊な古紙は、必要な機能を満たすように紙にプラスチックがラミネートされているため、一般の製紙原料としての取り扱いが難しい難再生古紙であり、国内では固形燃料（RPF）化などの熱回収が主流である。

同社ではマテリアルリサイクルを積極的に拡大させており、全国の FC 及び DS から排出されるシール剥離紙、紙コップ等の難再生古紙を製紙原料として受け入れ可能な技術力の高い製紙会社との連携に加え、全国の回収古紙問屋との協力体制の整備、FC 及び DS の各拠点での分別排出の徹底によって、難再生古紙を家庭紙製品にマテリアルリサイクルすることを 2023 年に全国で実現した。更に、これらを原料として製造された品質の高い家庭紙製品（トイレットペーパー）を全国の FC 及び DS にて採用し、コスト削減も実現し、経済性を加えたことで継続できるクローズドループが構築できた。今後は全国の事務所にも展開していくことを検討している。

２）廃プラスチック類のクローズドループの構築:

同社に納品業者から入荷される商品は、中身を守るために様々なプラスチック素材(PE/PP/PS など)の梱包/緩衝材が使用されている。マテリアルリサイクルを実現するためには、それぞれの素材ごとに分別排出する必要があり、同社ではリサイクル協力企業の受入要求事項に合わせた分別を全国の FC 及び DS の現場で実施している。

一方で、購買者に出荷するための梱包/緩衝材は、プラスチックから紙素材への変更を進めているが、ガラス製品などの割れる可能性の高い商材について商品を守るためにプラスチック緩衝材が一部で使用されている。同社から分別排出するストレッチフィルム(PE 製)からペレットを製造し、そのペレットを原料としたプラスチック緩衝材を同社が購買者に商品を届ける際に使用するというクローズドループを、回収古紙問屋、再生ペレット加工メーカー、緩衝材メーカーと協業して Win-Win になることでコスト上昇することなく、難再生古紙と同様に経済性を加えたことで継続できるクローズドループを構築できた。既に 2024 年 2 月より購買者に届ける商品の緩衝材に使用を開始している。2023 年は関東地区の拠点のストレッチフィルムを対象として構築し、2024 年中には全国全ての拠点を対象として構築する予定である。